



支援は終わらない

長崎大学と福島

11人の記憶



青島 隆

水産学部附属練習船 鶴洋丸
船長 准教授

当時、一等航海士として長崎丸に乗船。船の航行業務に加えて、支援物資の管理などを担当。危機的状況に直面した時、自ら冷静に判断し行動できるのか、今も考えます。

東日本大震災発生から3日後の2011年3月14日、長崎大学水産学部の附属練習船「長崎丸」が、被災地を目指して出港しました。目的は支援物資を届けることでしたが、寄港地は決まっていません。東京湾で物資を下ろし、陸路での輸送も検討する中、被災地から「一番船として入港してもらいたい」と要請が入ります。長崎丸が着岸した事実があれば、それよりも小さい船の入港は可能と周知できる、との期待があったのです。

そこで総勢37人を乗せた船は、鹿児島県沖を經由し太平洋周りで東北へ向かうこととなりました。最終的に福島県小名浜港に寄港することが決まったのは3月17日の夕方でした。翌朝、小名浜港で支援物資の

半分を下ろし、その翌日には岩手県宮古港で残りの半分を下ろしました。

船長(当時)は両港に入港経験があったものの、地震の影響で海底が隆起している可能性もありました。詳しい情報はなく、目視による安全確認を慎重に行いながら、張り詰めた空気の中での入港でした。その時、同時に私たちの脳裏によぎったのは、放射線によって岸壁が汚染されているのではという不安です。放射線を測定したものの、その時の私たちに正しい知識はなく、数値が高いと勘違いして、慌てて靴や作業服を廃棄する人もいました。また上陸地の周辺を見渡しても、避難してしまっただのか、動いている人やものはなく、音もまったく聴こえません。津波によって公園に打ち上げられている

バージ※や、海上を漂流している家屋を発見した時には、驚きのあまり状況を理解することさえできませんでした。

被災地では、物資の荷下ろしをするだけで精いっぱいだった私たち。原発事故に関する詳しい情報を知らないまま、3月23日に長崎へ帰港しました。

東京湾で物資を下ろすという選択肢もあった中、小名浜港と宮古港への入港を決断した船長。もし同じような状況下で自分が判断を求められるとしたら…。震災から15年が経過した今でも自分自身に問いかけることがあります。そしてこの経験を水産学部1年生の乗船実習の中で学生たちに伝え、彼らが何かを考えるきっかけになることを願っています。

※バージ…タグボートでけん引する箱型の船。

継続して取り組む復興のあり方

長崎大学原爆後障害医療研究所 折田真紀子 准教授

2012年5月、村民の帰還が始まった直後の福島県川内村*を初めて訪れ、村に常駐して支援にあたりました。帰還宣言が出たとはいえ、得体の知れない放射線の影響はどの程度なのか、住み続けることはできるのか、以前のような生活を取り戻せるのかといった漠然とした不安や焦燥感が村民の皆さんの中に漂っていたように思います。

そのような中、保健師として駆け出した私は、若さと勢いを原動力に、土壌や食品の放射線量を測定し、その数値と健康影響を説明する相談会を催すなどの活動をしていました。一人でも多くの村民の皆さんと会い、放射線に対する疑問や問題点を解消でき

たらと、文字通り愚直に取り組んでいました。

その活動初期にとても強く記憶に残っているのが、避難先でお会いした川内村出身の男性です。「あなたは川内村が好きなのか、住めると思っているのか?」と聞われ、私は「好きですよ、住めると思っています」と答えました。しかし、その方は怒り出し、すぐにその場を去っていかれました。長年住み慣れた村の将来や、ご自身や家族の将来について、震災以来悩み続けてきた方に対して、その方が抱えてきた葛藤を、私は十分に想像できていなかったのだと気づかされました。同時に、十分な信頼関係がないまま自分の考えを述べ

ても、その思いは伝わらないと強く感じ、村民の皆さんに寄り添っていくために必要なコミュニケーションの形、支援とは何かについて考えるきっかけとなりました。

現在は川内村で得られた知見を基に、富岡町、大熊町、双葉町の役場に放射線リスクコミュニケーション相談窓口を開設していますが、大熊町や双葉町に帰っておられる方はほとんどいません。そこで、故郷に戻るかどうか分らないけれど人とのつながりは保っていたい、そういった方々を町内に招いて、放射線による健康リスクの現状や新しいまちづくりの進み方について語る場をつくっています。

新しく転入されてきた方々も増

※川内村…原発事故後、役場ごと避難した福島県内の9町村の中でのいち早く2012年1月に帰還を宣言した。



長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻修士課程在籍時に保健師として川内村へ。地元の保健師や行政と協働で放射線の健康影響に対する不安への対応など復興を支援。3児の母となった現在も、富岡町、大熊町、双葉町の復興支援に携わっています。

えており、放射線への不安を訴える人も明らかに減る中、支援の形も変わっていくでしょう。それでも福島の復興や新しい未来の創造のために、放射線の問題に関連したコミュニケーション活動がなくなることはありません。長崎大学は災害被ばく医療の分野で活動できる数少ない大学です。今後も、継続して福島に関わっていくべきだと感じています。

正確な数値を示して 安心安全を守る

TAKUMINOホールディングス株式会社 常勤監査役 前田真二さん (当時、アルパイン株式会社人事総務部長) (長崎西高出身) アルプスアルパイン株式会社 総務部いわき総務課 課長 星 隆之さん (当時、アルパイン株式会社総務係長)



アルパイン株式会社(現、アルプスアルパイン株式会社)が拠点を置く福島県いわき市は、福島原発から40kmほどに位置しています。震災から約2週間後に操業を再開したものの、原発に近い放射線被ばくへの不安は大きく、退職者が相次ぎました。しかもその多くが全国の有名大学を卒業した30歳前後の優秀な技術者であり、弊社にとって頭脳の流出は大きな損失です。当時人事総務部長だった私は、何か行動しなくては、という思いでいっぱいでした。

そこで、当時、福島県立医科大学で放射線被ばくに関する相談対応をしていた長崎大学にご相談したところ、高村昇教授が弊社の産業医として社員の不安にも対応してくださることを

快諾いただいたのです。とても心強く思ったのを覚えています。まず社員とご家族を対象に講演会を開き、不安を抱えている方にはマンツーマンでカウンセリングを実施。チョルノーピリ原発事故後の現地で医療支援活動などの経験をお持ちの高村教授によるお話は、非常に説得力がありました。また並行して、弊社常勤の看護師が長崎大学で放射線の健康影響に関する特別講習を受けさせていただきました。その後も弊社構内の線量測定とそのデータの公開、食品検査などを推進する中で、明確な数値を示すことが安全への理解につながることを実感し、高村教授のアドバイスもあって、移動型ホールボディカウンタの導入を決意

しました。いわき市は、福島県内でも放射線量が低いといわれていた地域ですが、ご家族を含む全社員の検査を実施し、内部被ばく線量を具体的に数値で見ることが重要だと考えたのです。

放射線量や被ばく線量の可視化を徹底した弊社では、社員の不安が低減し、退職者の増加にプレキがかかりました。大学は、高等教育や学術研究とともに社会貢献という大きな使命があると思います。高村教授をはじめとした長崎大学のご支援は、大学のあるべき本来の姿そのものだったと思い返しています。(前田氏談)



カーナビゲーションなど車載システムを開発・製造するアルプスアルパイン株式会社。震災時には顧客の信頼を回復するための対策や地域復興にも力を注ぎました。



体内の放射性物質からの放射線量を計測するために、2012年10月に購入した移動型ホールボディカウンタ。

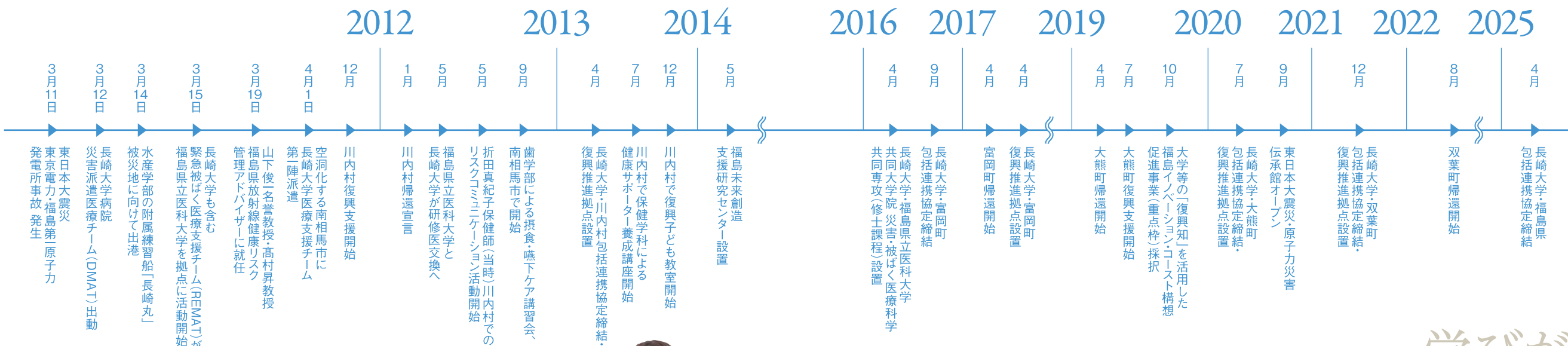
写真提供:アルプスアルパイン株式会社

長崎大学と福島

～15年のあゆみ～

2011

平成23年



2026

令和8年

自分事として受け止めた被災地の痛み



熊本赤十字病院 医師 福田俊樹さん 2019年卒業

卒業後、循環器内科で経験を積み、その後整形外科医として勤務。スポーツドクターを目標に循環器内科と整形外科の二つの分野に精通した専門医を目指しています。

※リサーチセミナー…希望する研究室で、担当教員からマンツーマンの指導を受けながら研究に取り組む、医学部医学科の教育プログラム。

医学部在学中の2016年1月から3月にかけて、高村昇教授の研究室(原研復興)が主宰するリサーチセミナー*に参加しました。自然豊かな川内村で採れた、キノコや山菜の放射線含有量を測定し、安全かどうか見極める調査・分析に取り組みました。それまで私のにあった医学研究に対するイメージは、何段階かステップを踏み臨床に反映されるという中長期的なものでしたが、高村教授の下で学んだのは「食べても大丈夫だよ」と、直接結果に結びつく判断でした。また、福島の人の気配のない町

を目の当たりにした時には愕然としましたが、どこか自分事としての受け止めができていなかったと思います。その直後、熊本の実家が地震によって被災します。以来、被災地の痛みをよりリアルに受け止められるようになりました。

そして、特にリスクコミュニケーションの大切さを実感し、その後の病院勤務の中でもデータの準備や伝え方など、現在も参考になっている部分が多くありません。分野は異なりますが、私も患者さんの不安に寄り添える医療者でありたいと思っています。

人生の転機となった 福島被災地訪問

多文化社会学部4年 平部桃子さん



等身大の復興支援

2024年夏、福島未来創造支援研究センターが開催する「地域から学ぶ復興学セミナー」に参加しました。そして、このセミナーでの交流がきっかけとなり、大熊町のPR動画の制作や環境再生事業ワークショップに参加する機会をいただきました。当初は原発に対して批判的だった私ですが、地元の方々と話をする中で、原発と共に営まれてきた暮らしがそこにあったことを知り、住民の皆さんのかつての生活まで否定したくないと思うようになりました。原発を肯定した訳ではありませんが、セミナー等で学んだことを継承し、みんなで福島の復興について考えたいと思うようになったのです。セミナーでは、除染によって発生した土壌等を



ロールプレイングゲームのテーマは「長崎が復興再生土士の受け入れ候補地になったとしたら。予備調査を含め、高校生・大学生ら延べ50人が参加しました。」

保管する中間貯蔵施設も見学しました。保管されている除去土壌の県外最終処分は自分自身にも関係する社会課題だと気づき、高校生や大学生を対象に復興再生土に対する理解醸成を目的としたロールプレイングゲームを制作。アンケート結果の分析等を基に卒業論文を執筆しています。

セミナーをきっかけに、エネルギー問題にも関心を持つようになり、卒業後は関連する企業に就職する予定です。入学当初は思ってもいなかった分野に進むことになりました。これからも福島での経験を大切にしながら、つねに探究心を持って、発見を発信につなげていきたいと思っています。

学びがつなぐ未来 子どもたちが将来を思い描くヒント

長崎大学教育学部 星野由雅 名誉教授

川内村で復興子ども教室が開始されたのは2013年。川内村に帰村した子どもたちに将来を思い描くヒントを与えてくれる若者が少ない。そんな訴えを聞いた原爆後障害医療研究所の折田真紀子准教授が、教育学部に相談を持ち掛け始まったプログラムです。

私自身は、2017年からこのプログラムに携わるようになりました。震災後、原発の安全神話が崩壊し、科学技術に対する不信感が募る中で子どもたちが成長していくこと、さらに自然を恐れている現状に危機感を抱いていたからです。この思いから授業には、川内村で採れるブルーベリーやブドウから抽出した色素を使い『色素増感太陽電池』を手作りするプログラムを取り入れました。教育学部の学生たちが実験のサポートをする体制を作り、子どもたちはお兄さん、お姉さん、頑張り姿を見て、私たちもこうありたいと将来の自分像を重ね合わせているようにも見えました。

そして2023年4月、思いがけないことに、過去に復興子ども教室に参加した高校生が、福島国際研究教育機構(F-REI)設立シンポジウムの壇上で、この川内村の色素増感太陽電池に関する発表を行い、太陽電池を屋根に設置したカフェを村に作ることでいいのではないかと、という提案を行ったと聞きました。長く支援を続けてきたからこそ、見えてきた成果なのかもしれ

ません。復興子ども教室が記憶に残る経験になっていると気づいた私は、喜びと同時に責任の重みを感じました。

既に次の世代にバトンタッチした復興子ども教室ですが、新たなプログラムを導入するなど、これからの取り組みに期待しています。



星野名誉教授は2024年まで復興子ども教室を運営。この教室は、村立川内小中学校が掲げる教育目標の一つ「ふるさとを愛し、川内村を誇りに思う川内っ子」という指針の中で重要な取り組みと位置付けられています。

リスクと向き合うために

福島とともに



やました しゅんいち
長崎大学医学部を卒業後、長崎大学の教授、大学院歯医学総合研究科長、副学長、理事等を歴任。原発事故後のチヨルノービリを100回以上訪れ、国際医療の最前線で力を尽くす。福島第一原発事故発生直後より、福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして活動。

2023～

防災・減災に貢献するデータサイエンス

長崎大学大学院総合生産科学研究科(情報)博士後期課程2年 竹下真帆さん



竹下さんは福島で開催された活動報告会に参加。本研究はF-REIの委託研究として行われ、現地でも報道されるなど反響を集めました。

私は、原発事故後の入院患者と医療従事者の被ばく線量評価に関する研究に参加しました。避難を伴う災害では、災害関連死の問題を避けることは通れません。東日本大震災では、被ばくを避けるため病院に入院されていた寝たきりの高齢者も避難を余儀なくされ、避難時や避難後に命を落とした方も少なくありませんでした。

この研究の目的は避難のあ

り方を検討し、災害関連死を最小化することでした。私はデータサイエンスの専門家として、震災時の空間線量率を分析。その結果、事故直後の放射線量が高かったエリアでも、病院などの建物に放射線を遮蔽することによって、放射線量が低減したことがわかりました。仮説ではありますが、その場にとどまることで助けられた命もあったのでは

ないでしょうか。

福島で得られたこのような教訓と知見が、将来の防災・減災における新しい枠組みをつくる、ひとつの基準になればとの思いから、私自身は博士課程へ進み、新たな研究に取り組んでいます。的確かつ冷静な判断につながるデータを残す、それが私の役目だと思っています。

データで支える命

続く支援

未来へのメッセージ

広がりを見せる放射線災害医療学と復興学のネットワーク

山下俊一

福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長
福島国際研究教育機構(F-REI) 第4分野副分野長
長崎大学名誉教授

原爆被災の経験を持つ長崎大学は、チヨルノービリ原発事故後の現地での医療支援や、世界保健機関(WHO)での事故後20年の取りまとめ、さらには世界における緊急被ばく医療ネットワークの構築にも携わってきました。ただ、私自身その経験を福島での健康危機管理に活かすことになるとは夢にも思いませんでした。

福島での原発事故直後は、被災地の医療者でさえ被ばくへの不安と恐怖で動揺していました。対して被ばく医療の専門家は圧倒的に不足しており、被災地の混乱収拾は困難を極めました。原子力災害被災者への現場対応、その対応ができる専門家の育成、そして環境放射能モニタリングと被災県民の健康見守り事業を同時並行で進めることは当時至難の業でした。関係機関と力を合わせて“走りながら考える”しかない状況だったのです。

そこで2016年に、原子力災害に対応できる多職種人材の育成を目的に、長崎大学は福島県立医科大学と修士課程の共同大学院を創設。放射線災害医療学や復興学など新たな学問の開発拠点となりました。また研究面では、広島大学も加わった3大学が放射線災害・医学研究拠点として共同研究のネットワークを構築し、着実な成果と事業の広がりを見せています。この3大学は、原子力規制庁より高度被ばく医療支援センターと原子力災害医療・総合支援センターに指定され、新たな原子力災害医療体制の強化にも貢献しています。さらに長崎大学は、2019年から復興庁の

復興知事業、2023年から福島国際研究教育機構(F-REI)におけるセミナーや研修、国際会議の開催などを担い、国内外のネットワークを駆使して被災地福島に対する正しい理解促進と復興支援、さらに世界への情報発信の拡大も担ってきました。

このような取り組みと並行し、長崎大学は2012年の川内村を皮切りに、富岡町、大熊町、双葉町と順次包括連携協定を締結。その頃には、放射線や保健医療の専門家で構成したチームが現地に常駐し、放射線リスクコミュニケーションだけでなく、日常生活における健康リスク全般にも対応できるようになったのです。

原子力災害の被災地での支援を長く継続してきた貴重な経験は、他にはない長崎大学の強みです。よって世界の放射線健康リスクの管理と理解促進に貢献すること、放射線災害医療学と復興学をけん引し、社会へ開かれた情報発信拠点となること、常に信頼される専門人材を育て輩出すること、これらは長崎大学に与えられた使命であり、責務であると思っています。そしてそのプラットフォームとなるのが、高村昇教授がセンター長として率いる「福島未来創造支援研究センター」でしょう。今では原爆後障害医療研究所に加え、医学部、歯学部、経済学部、教育学部、情報データ科学部など多くの学部が復興支援に積極的に参加しており、さらに学内外のネットワークが広がることを期待しています。

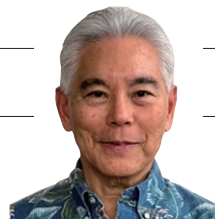


お母さんと妊婦さんと放射線の健康リスクについて語り合う母子車座集会。

2023～

大学院で学んだ、現場で活かせる理論

2025年度 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科修士課程修了 スティーブ・テラダさん



2011年3月、米国国防総省の文官職員として日本にいた私は、福島県の現状に深く心を痛めていました。そこで、退職後の2018年、福島の風評被害を払拭できればと、線量計を手に県内各地で環境を調査し、県内の多くの地域や農作物・海産物の安全性を訴える記事をハワイの地元紙へ寄稿したり、YouTubeでのインタビューなどを通して情報発信をしたりしていました。しかし、同時にその過程で放射線に関する専門的な知識

の必要性も痛感したのです。

そこで2023年、私は74歳の時に長崎大学と福島県立医科大学による共同大学院*に入学しました。放射線災害医療学や放射線災害復興学など、専門的な教育が提供されていることに心を動かされたからです。そしてチームの一員として、「福島第一原発事故後の除去土壌の復興再生利用に関する情報への関心」についての研究に取り組みました。研究の過程で最も印象に残ったのは、この大

学院に在籍している両大学の先生たちは、まさに“front-line warriors(最前線の戦士)”であること。さらに災害放射線科学の専門知識を教える上で、間違いなく最も経験豊かな専門家たちであるということでした。

長崎大学で得た経験は、私が防災計画や被害経験に関する知識を修得し、更新し続ける道を支えてくれました。また、災害時に苦しむ人々を支援したいという情熱も、さらに高めてくれたのです。

反省と教訓を次の時代に活かす長崎大学のミッション

高村 昇

長崎大学原爆後障害医療研究所 教授
長崎大学福島未来創造支援研究センター センター長
東日本大震災・原子力災害伝承館 館長



大熊町の帰還困難区域における学生の放射線測定実習の様子。

例えば川内村のようにほぼ震災前の様子に戻っている地域もあれば、双葉町のように未だに町の約80%が帰還困難区域で、かつて人口数1000人だった町に200人しか住んでいない地域もあります。復興は始まってさえないのです。このような極端にまだらな復興の現状を目の当たりにすると、復興をひとくりに評価したり判断したりすることはできないのです。

私たちは、この15年間の経験から得た教訓と反省を各地域の復興の状況に応じた支援に活かしていかなければなりません。さらに、国内外の専門家や組織とも共有し、将来的には災害時の行動指針となる国際ガイドラインの作成等も手掛けたいと考えています。そのため具体的には、私が館長を務める東日本大震災・原子力災害伝承館や、国際原子力機関(IAEA)、国際放射線防護委員会(ICRP)といった国内外の組織との連携も大切になると考えています。今この瞬間も、長崎大学のスタッフが帰還困難区域に入って線量を計測し、その結果を携えて、ふるさにとに戻りたいと願う人たちと対話を繰り返しています。私たちには、まだまだやるべきことがあるのです。支援を止めることはできません。



たかむらの ぼる
長崎大学原爆後障害医療研究所放射線リスク制御部門の教授として、山下俊一名誉教授とともにチヨルノービリで活動。福島県放射線健康リスク管理アドバイザーの活動と並行して、2020年4月から東日本大震災・原子力災害伝承館館長を務める。

これからも。

Saiyu Fund

[西遊基金]



＼2026年4月・6月実施予定／

長崎の魅力再発見バスツアーが実現 NAGASAKI クエスト



NAGASAKI クエスト



新入生も在生学生も、長大生だからこそ
長崎の歴史と文化をもっと知って欲しい

長崎大学では、2026年度から長崎大学の学生を対象とした無料のバスツアー「NAGASAKI クエスト」を開始します。本プログラムは、長崎の歴史・文化を深く学び、地域の魅力を再発見することを目的としています。そして、長崎の活性化を図るビジネスプランの立案、あるいは志を持って新たな課題に挑むために役立つ、多様な視点とアイデアを育む場となって欲しいという思いが詰まったツアーでもあります。

この取り組みは、株式会社A and Live 高田 明代表取締役のご支援とご提案により実現しました。長崎大学の学生であれば学部・学年を問わず誰でも無料で参加することができます。さらに、成果報告会(自由参加)で、優秀なプレゼンテーションを実施した学生には、最優秀賞48万円(1名)、優秀賞24万円(3名)の報奨金が授与されます。学生の視点から生まれる新しい発見や提案が、地域と大学をつなぐ架け橋となることが期待されているのです。

詳細は本学ホームページで随時更新します。新入生の皆さんにとっても、これからの学生時代を過ごす長崎のことをより深く知るばかりでなく、友人をつくるきっかけとしても活用することができるのではないのでしょうか。

※本ツアーの開催日程や、成果報告会及び報奨金等については全て予定となっており、変更となる場合があります。

長崎は、世界に誇るべき比類なき歴史と文化が息づく地です。産業革命の光、潜伏キリシタンの祈り、そして被爆の悲劇から立ち上がった平和への歩み——。これらは私たちが未来へ語り継ぐべき宝です。長崎大学で学ぶ皆さんには、この地の歴史に刻まれた「平和の価値」を誰よりも深く見つめてほしい。「見て、感じて、考える」バスツアーを通じて、凄惨な過去をも乗り越えてきた長崎の精神に触れてください。その

実体験こそが、混迷する世界を照らし、日本を代表する平和のリーダーへと皆さんを成長させるはずです。長崎の声を、あなたの言葉で世界へ届けていく。その挑戦を心から期待しています。



株式会社
A and Live 代表取締役
高田 明 様

卒業生イマナニシテル!?

卒業生の思い出や現在の様子を知ることができる「卒業生イマナニシテル!」が「Web Choho」限定で公開されています。皆さまのお知り合いが登場するかもしれません。また、記事投稿も随時募集しております。ぜひご覧ください。



<https://choho.nagasaki-u.ac.jp/tag/alumni/>

大学への支援はこちらから

西遊基金



「西遊基金」は、長崎が長年にわたって培ってきた個性と伝統を基盤に、地域の発展から地球規模の課題まで、さまざまな問題を解決するための傑出した人材育成を目指した、長崎大学独自の修学支援と、教育・研究の幅広い支援を目指した基金です。TEL:095-819-2155

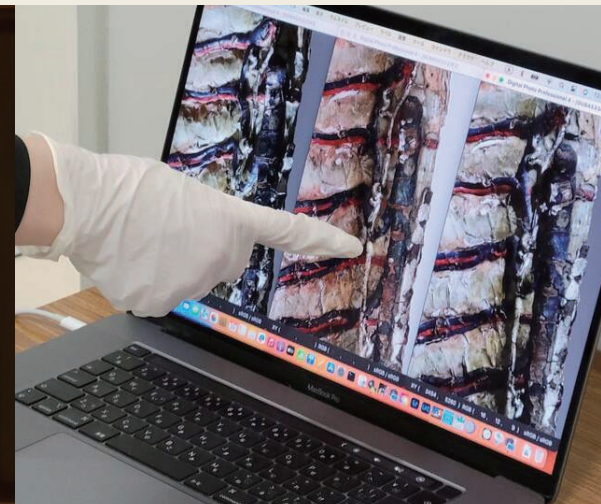
ご支援ありがとうございました!

CROWDFUNDING

長崎大学の貴重な歴史資料を守りたい
被爆80年プロジェクトが始動しています



レントゲン写真で心棒が首まで通っていることを確認。



キュンストレーキの劣化の様子。

キュンストレーキ

長崎大学が所蔵する被爆資料「キュンストレーキ」(紙製人体模型)の本格修復に向け、クラウドファンディングで掲げていた第一目標のひとつ、エックス線検査をこのたび実施しました。キュンストレーキは製作から165年以上が経過し、原爆の影響も受けています。内部構造や支柱の状態を把握せずに修復を進めることは、資料を損なう危険があります。今回の検査で、鉄芯のような心棒が体の中心部から首まで通っていること、足部にはさらに太い芯があることが確認され、関係者一同安堵しました。

保存箱から取り出すのは13年ぶり。損傷が激しいため、展示室に検査機器を搬入し、安全に配慮して撮影を行いました。検査結果は、今後の修復計画の重要な基盤情報となります。

今回の検査により、「想像ではなく根拠に基づいた修復」への道が開かれました。皆さまからのご支援は、資料を未来へ確かな形で手渡すための力となっています。引き続き進捗をご報告してまいります。



13年ぶりに保存箱から取り出された
キュンストレーキ。

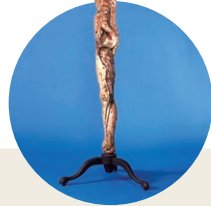
被爆遺構



西森一正
名誉教授の
血染めの白衣



旧正門、
旧通用門の
被爆門柱



奇跡的に残った
日本西洋医学史の遺産
キュンストレーキ

血染めの白衣

多くの皆さまからの温かいご寄附に支えられ、長崎大学が所蔵する被爆資料「血染めの白衣」の修復・保存に向けた取り組みが、着実に前進しています。

本白衣は、原爆投下直後の医療現場を今に伝える極めて貴重な資料ですが、長年にわたり付着が確認されていたカビ様物質への対応が、修復に向けた大きな課題となっていました。

2025年10月、東京文化財研究所の専門家を迎え、修復作業に先立つ科学的調査を実施しました。A3測定法による検査の結果、白衣表面から検出された数値はいずれも低く、現在もカビが生育している可能性は極めて低いことが確認されました。これは、活発な劣化が進行していないことを示すものであり、今後の修復計画を検討するうえで重要な知見となりました。

このような専門的調査を実施できたのは、寄附者の皆さま一人ひとりの「未来へ伝えたい」という想いがあるこそです。大学では引き続き、科学的根拠に基づいた丁寧な保存・修復を進め、被爆の記憶を次世代へ確かに継承していきます。



綿棒でカビを採取する様子。

長崎大学広報紙「Choho」が 大学広報メディアアワード2025金賞(最高位)を受賞

日経BPコンサルティングが主催する「大学広報メディアアワード2025」において、長崎大学が発行する広報紙「Choho(チョーホー)Vol.86(2024年11月1日発行)」が、最高位である金賞を受賞しました。

制作に携わっていただいた皆さま、取材に応じてくださった皆さま、そして本紙を育ててくださった読者の皆さまにこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

このアワードは、全国の大学における広報活動の活性化を目指し、多種多様な大学広報メディアを対象に、その質と創意工夫を評価し、より良い広報コミュニケーションのあり方を提起することを目的として創設された、今回が初めての開催となるアワードです。今回は2024年4月1日～2025

年3月31日の間に発行・更新された大学広報媒体を対象に、広報誌部門、デジタルコンテンツ部門、動画コンテンツ部門の3部門で争われました。

その結果、総応募数84大学189作品(広報誌部門応募50作品)の中から、Choho Vol.86(2024年11月1日発行)が、広報誌部門の金賞に選ばれました。

審査講評では、「専門性と地域性のバランス、誌面構成も良い。研究成果もわかりやすく読みやすく、母校愛を醸成する親しみやすさがある」「企画の一貫性と読後の印象が強い優れた広報誌である」等、高い評価をいただきました。

この受賞を励みに、これからも読者の皆さまに長崎大学をよりよく知っていただき、関心を持っていただける紙面づくりに注力してまいります。そし

て読者の皆さまの声が紙面づくりにおいて大きな気付きになります。今後とも忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

長崎大学 広報戦略本部



大学広報
メディアアワード2025
Choho
金賞受賞

Choho Vol.86号



私たちの 思い出の場所

ぱぶ茶屋 次男坊

住吉・浦上地区の郷土料理

豚の盛り合わせを肴に一杯!

※お話は由美子さんにお聞きしました。

「家乃屋」という義母が営んでいた食堂を受け継いで、夫が居酒屋を開いたのが昭和56年7月31日。「次男坊」の始まりです。翌年私が嫁いで来てからは、夫婦二人三脚で店を切り盛りするようになりました。常連客の中には、長崎大学の先生方や職員の皆さんもたくさんいらっしゃいます。特に環境科学部を退職された名誉教授の上江田一雄先生は、仕事帰りに毎日立ち寄ってくださる方の一人でした。カウンターの定位置に座って一杯飲んで帰宅されていたので、キープしたボトルの総数は100本以上になりました。先生が大学を退職される際には、顔



豚の盛り合わせは家乃屋の時代から続く看板メニュー。二番目のおすすめはもつ鍋です。

なじみの常連さんや元アルバイト生を呼んでお祝いの会を開いたんですよ。

当店一番のおすすめメニューは、上江田先生も好んで召し上がっていた「豚の盛り合わせ」です。豚の頭の部分を長時間塩ゆでし、スライスしたシンプルな料理ですが、住吉・浦上地区で昔から食べられている郷土料理でもあります。大学内でお酒を飲むのが許されていた時代には、テイクアウトされる職員さんもいらっしゃいました。

長崎大学の学生さんには、代々アルバイトを頑張ってもらっています。当初は水産学部の学生さんが多かったのですが、いつ頃からか教育学部、そして今は工学部の学生さんが不思議と多いですね。中には、たまたま来店していた企業の方に働きぶりが認められ、リクルートされて就職された学生さんもいました。皆さんには楽しく働いてもらいたいので、誕生日会やお花見、海水浴、忘年会など交流する場を設けています。卒業後も次男坊ファミリーであることに変わりありません。年賀状が届いたり、旅先で連絡を取り

合って食事をしたり仲良くしています。

夫と二人で店を営んで44年。結婚前に幼稚園の先生をしていた私は、酔ったお客様は子どもと一緒にだと思いながら接してきました。そうすると仕事が楽しくて、今ではすっかり生きがいになっています。卒業生の皆さん、名物の豚の盛り合わせをぜひ食べにいらしてください。そして、大学時代を懐かしんでいただけると嬉しいです。



木造の風情ある佇まいだった旧店舗。平成18年12月8日に現在のビルが完成。1階に再オープンしました。



アルバイト生が還暦を祝ってくれました。

思い出の場所
募集中!



アンケートのご協力をお願い

以下を明記の上、広報紙Chohoへのご意見・ご感想をお寄せください。

- ①面白かった記事 ②本紙に対するご意見・ご感想
- ③今後取り扱ってほしい内容
- ④長崎大学からの情報発信全般についてのご意見・ご感想
- ⑤本学との関係 ⑥年齢 ⑦氏名(ふりがな)
- ⑧郵便番号 ⑨住所 ⑩電話番号



◎はがき：〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学広報戦略本部 宛て

◎FAX：095-819-2156 ◎メール：kouhou@ml.nagasaki-u.ac.jp

◎募集期間：2026年7月末まで

読者プレゼント

アンケートにご協力いただいた皆さまの中から、抽選で10名様に、長崎大学オリジナルQUOカード(500円分)をプレゼントします。賞品の発送は2026年8月を予定しています。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。



長崎大学SNSサイト



X



Facebook



Instagram



YouTube

Choho

直接送付サービス

受付中!



広報紙Chohoはその多くを、各学部同窓会様の会報誌送付の際に、直近の号のみ同封してお送りしています。そのため、読者の皆さまには必ずしも毎号お届けできないケースがあり、「前号も読みたい」、「定期送付をしてほしい」といったお声をいただいております。そこで、ご指定の住所へChohoを直送するサービスを行っています。

上記サイトへアクセスしていただき、ご登録をお願いいたします。皆さまのご利用をお待ちしております。

送付先変更のご連絡はこちらまで



編集後記

表紙の写真は、取材に訪れた12月に伝承館そばの郡山海岸の堤防から撮影したものです。快晴の空のもと、穏やかで静かな海がどこまでも広がっていました。

震災から15年が経ち、あの時何が起きていたのか、なぜ長崎大学が福島支援なのか、知らない世代も増えています。原爆による壊滅的な被害を受けた時から積み上げてきた被ばく医療や放射線研究の知見を、チヨルノーベリ原発事故の現場対応で生かしてきた長崎大学。2011年の震災直後にいち早く支援に駆け付けたのも当然の行動でした。痛みを知っているからこそ、長崎大学は常に被災者に寄り添いながら、福島の地に根差し、支援の幅を広げてきたのです。

起きてしまった災害は取り返しがつきませんが、いかに被害拡大を抑え、将来の防災・減災につなげていくかは、大学というアカデミアに与えられた重要な役割であり、使命です。今回の取材を通じて、福島の支援のバトンが、震災を知らない次の世代の研究者や学生たちへ、確かに受け継がれていることを確信しました。本号が読者の皆さまにとっても、福島のこれからを考える一助となりましたら幸いです。

(広報戦略課 山本祐美子)